

公共スポーツ施設における利用者数に影響を与える支出項目の分析 A study on the analysis of expenditure and the number of customers in public sporting facility

1K03B089-4 榊原貴裕

指導教員 主査 間野義之 先生 副査 澤井和彦 先生

【緒言】

日本の公共スポーツ施設の数は1956年の1,634箇所から1996年の48,141箇所まで増加を続け、その後は横ばいで推移している。現在日本には48,055箇所の公共スポーツ施設（平成17年度社会教育調査報告書 文部科学省）がある。一方、民間のスポーツ施設は1996年の19,147箇所をピークに減少傾向にあり、2006年には16,780箇所となっている。今後、公共、民間ともにスポーツ施設が増加することは考えにくいのが今のスポーツ施設の現状である。スポーツ振興基本計画で設置された目標であるスポーツ実施率50%を達成するために、今後はスポーツ施設数を増加させることよりも、いかにして一施設あたりの利用者数を増やしていくかというところに主眼を置き、スポーツ政策を実行していくべきだと考える。また公共スポーツ施設に対する文部科学省の施設補助費は年々減少していることから公共スポーツ施設はこれまでの赤字経営からの脱却が求められている。そのために現在の公共スポーツ施設の経営状況を分析し、どういった支出項目が施設利用者数に影響を与えているのかを明らかにする必要がある。そこで本研究では、全国体育・スポーツ施設関連調査をもとに、施設利用者数と施設運営に使われた支出項目について分析することを目的とする。

【研究方法】

調査対象：(財)日本体育施設協会会員名簿（平成16年度版）に記載の全施設（15,068施設）

調査方法：平成17年3月8日～4月28日にWEB調査を実施した。

調査項目：施設概要、施設構成、運営状況、収支状況

回収数：3,391施設、回収率：22.5%、すべての必須項目に回答が得られたのは、2,301施設（15.3%）であった。

分析方法：施設の種類によって支出の内容や、規模も違い利用者数も異なるのですべての回答をまとめて分析すると不確実な結果になる。そのため、調査より得られた回答を施設ごとに分類し、分析する。分類方法は、笹川スポーツ財団「スポーツ白書2010」の本目、間野

の分類方法を参考にした。さらに社会体育施設の種別別構成比から日本の公共スポーツ施設の大部分を占める施設を分析対象とした。また数値の欠損など十分な回答が得られず分析に適さない施設は、分析の対象外とした。主要分析対象：体育館、総合体育館、庭球場、野球・ソフトボール場

分析内容：利用者数と支出に相関がある場合は施設の利用者数を規定する支出項目を見つけ出すために回帰分析を行った。分析には「SPSS (ver.13.0 for windows)」を利用した。

【結論】

体育館では、直営型：特定の支出項目は見つけれず、全面運営委託：人件費、部分運営委託費：管理費・委託費という結果になった。総合体育館では直営型：特定の支出項目はみつけれず、全面運営委託型：委託費、部分運営委託型：管理費という結果になった。庭球場では直営型：人件費、全面運営委託型：管理費、部分運営委託型：特定の支出項目はみつけれず、というけっかになった。全体の傾向として直営型は支出が少なくその分利用者数も小さくなっている。全面運営委託型は総支出が大きく、利用者数も連動して多くなっている。部分運営委託型は施設によって傾向が異なり、経営の規模が大きい施設もあれば小さい施設もあった。指定管理者制度などを導入し管理運営がNPO法人や外部に委託されている施設では支出と利用者数に強い相関が見られた。一方の直営型の施設には一応の相関は見られるが、委託されている施設と比べると低い水準になっている。ここに今後のスポーツ施設運営の問題点があるように思われる。利用者数が少ないにもかかわらず管理維持するだけで支出が大きい施設や利用者数は多いが支出が度を越えて多すぎる施設もある。利用者数を増加させるためにどのような項目にどれぐらいの支出が最適なのか、そのバランスをとることが日本のスポーツ施設運営の課題だといえる。